

[UNIDO]

開発途上国のコロナ対策 プロジェクト成果報告会を開催

新たな「技術移転」の形を立証

国際連合工業開発機関東京事務所 (UNIDO ITPO Tokyo) は、6月9日国連大学で「開発途上国の感染症予防に向けたSTePP技術の実証・移転による海外日本企業支援事業」(STePP技術実証プロジェクト)の成果報告会を開催。プロジェクトに参加した日本企業9社と支援対象国10カ国の大使館職員らが出席した。



報告会参加者の集合写真=UNIDO東京事務所提供

プロジェクトの背景と概要

「サステナブル技術普及プラットフォーム (STePP)」は UNIDO東京事務所によって設立され、日本企業の持つ優れた技術や知見を途上国・新興国に移転し、各国の課題解決に寄与することを目的としたプラットフォームだ。エネルギーや環境、アグリビジネス、保健衛生、災害対策の5分野の技術が対象で、2022年6月時点で117企業から135件の技術が登録されている。今回報告された感染症対策支援のプロジェクトの技術移転が始まったのは2021年。コロナ禍を受け、感染症対策技術を求める国々を支援する一環で、UNIDOは日本政府から約4.32億円の資金支援を受け、「STePP技術実証プロジェクト」を実施した。このプロジェクトでは STePP登録企業のうち、抗菌塗装を行う企業や、ウイルスを除去するための次亜塩素酸水の製造に携わる企業など、感染症対策に関連する技術を提供できる12社を選定した。選ばれた企業は、UNIDOの資金援助を受け、12の対象国で技術移転を展開した。

前例ない状況下で試行錯誤

コロナ禍による渡航制限中に始まったこのプロジェクトは、主要行程を全てオンラインで行うこととなった。今回の報告会に参加した(株)キンセイ産業はこのプロジェクトを通じてケニア・ナイロビのムトゥイニ病院にガス化技術を活用した医療廃棄物焼却炉を設置したと発表した。コロナ禍による渡航制限で、焼却炉の設置と操作技術の移転を指揮する小規模ガス化焼却の技術者が現地に行くことは叶わなかったものの、2台のカメラと6種類のアプリケーションを同時に使って、現地の技術者たちに指示を出したそうだ。

今年3月にプロジェクトを終えた同社の担当者は「最初は戸惑いもあったが、現地の医療従事者向けにオンラインワークショップを開催するなど工夫を凝らしてプロジェクトを進めた」と報告した。

日本の新たな「技術移転」の形

STePP技術実証プロジェクトを担当したUNIDOの黒田浩介氏は、「厳しい状況下でも工夫して奮闘した結果、オンラインでも技

術移転ができるケースがあることが立証された」と強調。同氏は今回得られたオンラインでの技術移転の知見はポストコロナ時代にも適用できると確信している。移動式診察設備など3種類の技術移転支援事業が行われたケニアの在日大使館職員も報告会に参加し、「対面でも難しく感じるコミュニケーションや文化の壁を、リモートでも双方の努力で乗り越えることができたのは素晴らしい。今回の成功例を基に、これからも日本からさまざまな技術を学びたいと思う」と意欲的な姿勢を見せた。

高い技術力を有しても、現地とのコネクションがなければ海外進出を困難に感じることもある日本企業にとって、STePPを通じたUNIDOとの連携はよい足掛かりになったようだ。黒田氏も日本企業から「STePPが自社の高い技術を海外にアピールできる良い機会だった」という声が寄せられたことを紹介し「(途上国と日本企業の)双方にとってwin-winになったと感じる」と述べた。今後もオンラインを有効活用しながら、日本の技術が途上国の課題解決に貢献することが期待される。